

新柳川市が誕生し5年目となります。その最初の4年間を任された石田市長に代わり、この4月の市長選で当選した金子健次氏に市政が託されることになりました。

合併後10年間という国から与えられた優遇期間も残り5年余りとなります。柳川市が抱える課題解決と次の時代に向けてのまちづくり、金子市政の4年間は私たちの柳川市にとって重要な4年となります。期待と厳しい目を持って見ていきたいと思えます。

この度、その金子市政のスタートとなる6月定例議会が開催されました。国の景気対策、市長マニフェストを盛り込んだ平成20年度一般会計補正予算審議をはじめ、以前からの懸案事項に関するものなど様々な動きもありました。

内外から注目を集めるなか開催された6月定例議会、これに先立つ5月30日の臨時議会も併せてご報告いたします。



柳川市議会議員
佐々木 創主

佐々木創主議会報告（24号）

平成21年第3回臨時議会 会期：5月30日

○市職員、市長、議員の6月期末手当が引き下げられました

地方自治体職員の給与は、国の人事院が勧告する国家公務員の給与に準じて決められていますが、昨年来の金融危機による民間企業のボーナス減額傾向を受け、人事院においても公務員のボーナスの減額方針が打ち出されました。これに連動し地方自治体も同様の措置をとることとなり、柳川市でも条例を改正し、市職員、市長、議員の6月の期末手当が引き下げられました。

	現行	改正
職員	2.15月分	1.95月分
市長等	1.60月分	1.45月分
議員	1.60月分	1.45月分

○市税条例の一部が改正されました

国の地方税法改正に伴い、柳川市でも市税条例が改正されました。以下主なものをご紹介します。

△個人住民税の住宅ローン特別控除の創設

対象者：所得税の住宅ローン減税控除適用者（平成21年～25年までの入居）

控除額：所得税から控除しきれなかった控除額について最高9万7千円を限度に控除

△土地の長期譲渡所得における特別控除

個人が平成21年、22年中に取得した土地を5年以上保有し譲渡した場合1000万円を特別控除

△上場株式等の配当・譲渡益に対する所得税7%、住民税3%の軽減税率を平成23年まで延長

平成21年第4回定例議会 会期：6月11日～30日

○平成21年度一般会計補正予算（第2号）が賛成多数で可決しました

前回の議会報告でお知らせした通り、平成21年度の当初予算は、4月に市長選挙が行われるため、人件費や維持費、7月までの暫定費用などに限定した骨格予算でありました。今回の補正で、金子市長のマニフェストを含め肉付けが行われ、1年分の予算が確保されたこととなります。

補正の規模は、歳入歳出とも21億9480万円が追加され、予算総額は271億3156万5千円となりました。この予算規模は平成20年度に比較して、12億6356万5千円の増加となっておりますが、この中には、昨年来の景気低迷による国の経済対策関係予算10億1500万円ほどが含まれております。また、平成20年度は大きな事業費が必要な小学校の改築事業が行われませんでした。そういったことを考慮すると、平成20年度とほぼ同額の予算と見ることができます。

歳入は、今回の肉付け予算による**地方交付税の追加交付**、**国の経済対策交付金**に関連したもの、市営住宅建設道路建設、水路整備、農業関係費などの**国庫補助金**が主なものです。

また、平成 20 年度当初予算と比較しますと地方交付税が 1 億円増、合併特例債も骨格予算と合わせ 11 億円で 1 億円増、市債全体で 7 億円増、国庫補助金は経済対策交付金も含め 7 億 8 千万円増、基金などからの繰入金で 1 億円減などとなっています。

項目	金額	主な内容
地方交付税	3 億 4800 万円	
国庫支出金	7 億 5339 万円	国の 1 次補正地域活性化・経済危機対策臨時交付金 4 億 7081 万円
		中山団地建設補助金 1 億 1124 万円
		城内小学校校舎改築補助金 6576 万円
県支出金	1 億 7287 万円	
繰入金	1 億 8650 万円	平成 20 年度国の 2 次補正臨時交付金の基金分 1 億 500 万円
		柳川地域振興基金 8000 万円
繰越金	1 億 3708 万円	平成 20 年度からの繰越
市債	5 億 9240 万円	合併特例債 4 億 8900 万円
その他	456 万円	
合計	21 億 9480 万円	

歳出では、まず国の 1 次補正による**経済危機対策臨時交付金**（全国 1 兆円、柳川市 4 億 700 万円）に関連するものがもっとも大きなものとなっています。そのほか、市長のマニフェスト関連、老朽化した小中学校の校舎改築、市営住宅建て替えや、懸案事項の事業着手なども盛り込まれています。

国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業

事業名	交付金活用額	事業費	内容
柳河小学校プール改修費	5000 万円	9500 万円	
城内小学校改築事業	1 億 8000 万円	4 億 3000 万円	校舎・プール改築、太陽光発電
地上デジタルテレビ導入費	2840 万円	5660 万円	小学校 280 台、中学校 48 台
	888 万円	900 万円	庁舎等 69 台
緊急通報システム更新事業	420 万円	420 万円	
歩行者案内サイン設置事業	420 万円	420 万円	
柳の植栽事業	126 万円	126 万円	川下りコース沿い 23 本
高性能農業機械導入補助事業	836 万円	9295 万円	
合併浄化槽設置補助事業	6800 万円	9930 万円	市長マニフェストの補助上乗せ分
道路新設改良事業	4500 万円	4500 万円	柳川 2 路線、大和 1 路線、三橋 1 路線
水路整備事業	6500 万円	6500 万円	柳川 2 ヲ所、大和 1 ヲ所、三橋 1 ヲ所
国営水路管理道路整備事業	500 万円	500 万円	蒲池地区
合計	4 億 7080 万円	9 億 1045 万円	

この事業費 9 億円のうち、経済対策臨時交付金以外の財源は、国県補助金が 2 億円、合併特例債 1 億 5 千万円、柳川地域振興基金 8000 万円、一般財源（市の負担分）1000 万円となっています。

この**国の経済対策臨時交付金**は、ご承知の通り昨年来の金融危機による景気低迷に対する地域経済活性化のための交付金です。全国すべての地方自治体に交付されています。

柳川市の場合、今年 3 月の 2 次補正の臨時交付金と合わせますと事業費ベースで、13 億円に上るので、わが市の経済にとっても、その効果が大いに期待されるわけです。この 13 億円すべてが市内業者で受注されるならば、それだけの経済活性化にもつながり、その利益を上げた分が市の税収につながります。

しかし、市の発注する工事受注、物品納入などの対象業者は、市内に本店もしくは支店を有するものとしており、競争入札などによって選ばれます。したがって、すべて市内業者が受注できると

は限りません。今の時代、競争性、透明性がなければなりません。業種によっては、市内に専門業者がいなかったり、あったとしても技術力が劣っていたりします。逆に、柳川市に支店・営業所を置いているといっても、アパートの一室に転送電話が置かれているだけといった営業所の形態をなしていないような例も見受けられるようです。こういった不公正なものもしっかりと見極めが必要です。

今回のような特別の事業に限らず、通常の場合にあっても、市は、より競争性、透明性の向上に努力が必要であると同時に、地元への配慮と、地元関係業者の企業努力、技術力向上も欠かせないと思います。

その他の主な内容

△西鉄柳川駅周辺地区事業 1000 万円

西鉄柳川駅周辺を、観光地の玄関口にふさわしい街並みと交通機能強化のため、駅前道路の整備や、駐車場整備、水路整備、東口への連絡橋などが整備されます。今回、駅前の測量と設計が行われます。総事業費は、18 億 5 千万円で、平成 25 年度に完了予定です。

△中山団地建替え事業 2 億 4982 万 5 千円

5 階建て 50 戸、平成 22 年度末完成予定（総事業費 8 億 600 万円）

△妊婦検診の助成が現在の 5 回から、14 回目まで拡大されます。2063 万円

△総合運動公園の基本構想が作られます

この総合運動公園建設は、金子市長のマニフェストですが、陸上競技場、野球場を備えた総合運動公園の建設に向け、その規模、建設場所、建設費用などの調査と基本的な構想が作られます。

市長によれば、面積 10～15ha で、総工費 20 億円～30 億円位を見込んでいるとのこと。その財源は、国からの補助金（用地費 1/3、建設費 1/2）と合併特例債を活用し、市の純粋な負担は約 6 億円としています。

この件に関し、一部議員からは厳しい財政状況の中、これだけの大型事業を行うことは、更に市の財政悪化につながる。その前に、小中学校校舎の耐震化や西鉄駅前開発など大きな財政負担が必要な事業が目白押しである。同時に、市長の公約である固定資産税を 1.4%に統一すると市の収入が 2 億円減る。また、400 億円に上る借金の返済など行財政改革をまず実行すべきという反対意見もありました。

参考までに、現在行われている大型事業の事業費とその財源を下記にご紹介します。

事業名	事業費	国県補助金	柳川市
柳川駅東部土地区画整理事業	96 億 2300 万円	42 億 3330 万円	53 億 7870 万円
漁業団地整備事業	50 億 5700 万円	29 億 9000 万円	11 億 2700 万円
中島密集住宅市街地整備事業	25 億 7330 万円	12 億 8660 万円	12 億 8670 万円

* 柳川市の負担分には、合併特例債や地域振興基金からの活用分を含みます。

* 漁業団地の事業費の補助金、柳川市負担分の残額は、漁協負担分 9 億 4000 万円です。

以上の大型事業は、合併前の旧三橋町、旧大和町からの継続事業ですが、市の財政負担はかなりのものであることがわかります。

この総合運動公園は、合併後初めて行われる象徴的なものとなるかもしれません。

しかし、その前提として、市の負債 470 億円の軽減をはじめとする財政健全化、行財政改革を断行し、体力に見合う財政基盤を作らなければならないことは言うまでもありません。

合併後 11 年目からは地方交付税が大幅に減らされます。同時に合併特例債も 10 年間しか活用できません。したがって、平成 26 年までに、行政のスリム化と平行して必要なものを整備していかなくてはなりません。

今後必要とされる学校校舎の改築、老朽化した市営住宅の建替え、耐用年数にきているごみ焼

却場の建設、大型事業が目白押しです。そういったものを含んだところで今後の財政展望を示してもらわなければなりません。

今回の予算で、運動公園の候補地、規模、必要事業費など、基本的構想がまとめられることになります。執行部が、どういう計画を私たちに提示してくるのか注目したいと思います。

△合併浄化槽の設置補助金が上乘せされます

これも金子市長のマニフェストですが、これまで合併浄化槽の補助は5人槽で33万2千円、7人槽で41万千円、10人槽54万8千円でしたが、今回新たに、家の新築の場合15万円、改築の場合20万円が上乘せされることになりました。この上乘せは、今年の4月にさかのぼって適用されますが、平成24年3月までの期限付きとなっています。

△武家屋敷などの歴史建築物の保存活用に向けた検討が始まります

武家屋敷をはじめとする歴史建築物は、全国的にも数を減らしていますが、柳川市でも年々姿を消し、武家屋敷は残すところ8軒となっています。

この件については、私も議会で何度も取り上げ、その保存活用について執行部と議論をしてまいりましたが、市ははっきりとした態度を示しませんでした。

今回、その保存活用に向けた基本構想が策定されることになり、一步前進することになります。

○国民健康保険税が引き上げられます

国民健康保険は、私たちの納める保険税と国からの補助金などによって運営されていますが、昨今の少子高齢化のなかで、医療費、介護保険の支出が増加傾向にあり、国民健康保険の財政状況は悪化しており、柳川市でも平成20年度決算から赤字になると予想されています。その不足分は基金から繰り入れられる予定ですが、このまま行けば数年で8億5千万円の基金も底をつくということになります。

そこで今回、保険税が引き上げられることになりました。

健康保険税は、医療費分と後期高齢者支援分、介護分からなり、それぞれ所得割り、資産割り、均等割り、平等割の率および金額が決められています。

改正の内容を、平均的な家族構成を例に示しております。

家族構成:4人 世帯主、妻、子供2人		所得:300万円 固定資産税額:10万円					
		平成18年		平成19年		改正後	
		税率	税額	税率	税額	税率	税額
医療費・後期高齢者支援分	所得割額	9.6%	256,320	9.6%	256,320	10.4%	277,680
	資産割率	10.0%	10,000	10.0%	10,000	10.0%	10,000
	均等割額	25,000	100,000	25,000	100,000	30,000	120,000
	平等割額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	合計	396,320		396,320		437,680	
介護分	所得割率	1.2%	32,040	1.9%	50,730	1.9%	50,730
	資産割率	—	—	—	—	—	—
	均等割額	7,000	14,000	8,000	16,000	8,000	16,000
	平等割額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	合計	51,040		71,730		71,730	
健康保険税額		447,360円		468,050円		509,410円	

*所得割額は、所得から基礎控除33万円が差し引かれます。

○市長、副市長、教育長の給与が引き下げられます

この件は、金子市長のマニフェストでした。具体的には、市長が20%、副市長・教育長が5%給与

カットされます。ボーナス、退職金についても同様の率でカットするというものです。

したがって、市長は給与月額 91 万円が 72 万 8000 円に、ボーナス年額が 345 万円から 276 万円に、退職金が 1856 万円が 1485 万円となります。

副市長は、給与月額が 73 万 8000 円から 70 万 1100 円に、ボーナス年額が 280 万円から 266 万円に、退職金は 885 万円が 841 万円、教育長は、給与月額が 65 万 7000 円から 62 万 4150 円、ボーナス年が 249 万円から 236 万円、退職金が 662 万円から 629 万円となります。

この引き下げにより、三役合計で給与が年間 397 万 6392 円、退職金が 448 万 6728 円の支出が抑えられることとなります。

参考までに近隣の自治体の市長給与カットの状況をご紹介します。

大川市 20% (平成 20 年度で終了)、小郡市 10%、筑後市 20%、八女市 20%、みやま市 25%、大牟田市 40%、久留米市は実施していません。

○福祉巡回バスが商店街にも乗り入れることとなります

福祉巡回バスは、両開地区、昭代地区、蒲池地区と、市役所、柳川病院、水の郷とを結んでいます。利用者から商店街への乗り入れが要望されていました。しかし、民間路線バスへの影響があるということで実現しませんでした。私も、路線バスへの影響は少ないところでのルート設定できるのではとしていました。

そこで今回、バス運営協議会で協議された結果、商店街へ乗り入れることになり、8 月頃から運行される予定です。

新たに設置されるバス停：京町商店街、西鉄ストア、あめんぼセンター、永江医院（両開地区）

○防犯灯の設置補助制度が拡充し、暗い通学路にも防犯灯が設置されます

これまで街路灯は、市からの補助（最高 2 万円）を受け、地域が主体となって設置されてきました。しかし昨今の凶悪事件が多発する中、集落以外の家も無いような所では街路灯が設置されていない箇所が多く、その対策が求められていました。議会でも度々取り上げられ、私も市が主体となって対応すべきとしていました。

そこでこのたび、そういった場所への防犯灯の設置制度が拡充されました。

- ・住宅街や集落内については、これまでどおり 2 万円を限度に補助されます。
- ・集落と集落の間（住宅から 50m 以上離れている場合）に設置する場合は、補助限度額が 7 万円となります。ただし維持管理費や電気代は行政区の負担となります。
- ・中学校を中心に半径 1km の範囲内については、市が設置し維持管理も市が行います。設置箇所については、中学校と協議のうえ平成 22 年度までに 54 箇所設置されます。

○道の駅

昨年 12 月議会で、柳川市が国道 443 号線バイパスの垂見地区に「道の駅」を建設する計画を提案しましたが、採算性や農産物などの供給体制の不備などが指摘され、計画の練り直しを求め否決されました。その同じ国道 443 号線バイパスに、みやま市が「道の駅」建設計画を発表しました。

そうすると、同じ道路沿線に作るができるのかということになりますが、国は、同じ道路沿線に作る場合は 10km 以上離れていることが好ましいとしています。みやま市と柳川市の場合は 10km 以内の距離にあり、どちらかが作るができないということになります。みやま市の場合は、候補地が農地からの除外が完了しており、すぐにでも着工できる状況ですが、柳川市の場合は、これから農地からの除外をしなければならず、そのためには 1 年以上の時間を要します。したがって、柳川市は 443 号線バイパスには作れないということになってしまいます。

今回の議会での議論の中で、去年の 12 月、議会が否決せず柳川市が先に手を上げていたなら、みやま市は断念したであろうという答弁で、紛糾する一場面もありました。

この「道の駅」に関する内容は、この議会報告 22 号で詳細に述べました。昨年 12 月提案された計画をそのまま実行すればよかったという意見もありますが、私は、今となっても、その結論は変わらないと思います。

ただ単純に「道の駅」ありきの議論でいいのでしょうか。これからの柳川市の街の方向性、道路の配置、商業地と農地の色分け、人と物を何処にどう誘導していくのか、そういう中に物産販売所など観光客の集客施設の議論をしなければならないと思います。

なぜなら、全国の多くの自治体が作った「道の駅」。短絡的な発想で作ったほとんどが赤字であり、自治体はその穴埋めをしている状況を見れば明らかです。

○マルショク跡地

昨年の5月、「スーパーマルショク」が京町商店街から撤退し、現在は更地となっています。近隣の住民は生鮮食料品を買うにしても、歩いて行けるところを失ってしまいました。また、他の地方都市同様シャッター通り化が進む商店街にとって、拠点施設の撤退は大きな衝撃でありました。

そこで、商店街・関係団体は、同跡地の活用を市に働きかけていました。私も再三に渡り、市にその活用について強く求めていたわけですが、執行部はあいまいな返事の繰り返しでした。

ところが今回、マルショクが柳川警察署横の市有地に店舗を開設する準備をしており、同時に、京町の跡地について、市がマルショクに協力要請をしていたことが執行部から説明されました。

執行部によると、そのやり取りが行われていたのは、ちょうど跡地活用について議会で議論されていた頃です。執行部のあいまいな態度が続いていた頃です。

執行部にも様々な事情もあったようですが、情報開示、情報の共有化は、執行部と議会の関係にあって、現代社会にあって、誰も異論を唱える人はいません。こういったことが、事業執行を遅らせると同時に、不信を生み、対立の原因となります。

冒頭書いたように、今回の議会は金子市政となって初めての定例議会でした。

これまでのように、たびたび議会が紛糾することも少かったように思います。一部議員からは、議事進行がスムーズになったとの声も聞かれますが、以前からの対立は未だくすぶっているように思えます。

しかし、重要なことは、柳川市に突きつけられている課題は待ったなしの状況だということです。財政健全化は今後の柳川市にとって大前提であります。学校校舎改築をはじめとする積み残された事業を、平成26年までにどれだけ手がけることができるのかが問われています。

また、人口減少傾向にも歯止めをかけなくてはなりません。そのためには、企業誘致や雇用の場の確保、住環境の整備、柳川らしい街並み整備や景観保全、やらなければならないことは山ほどあります。

そういう中、沿岸道路や九州自動車道みやま柳川インターが開通し、再来年には国道443号線・385号線バイパス、九州新幹線が開通します。柳川を取り巻く環境も大きく様変わりしています。柳川の持つ可能性も広がっています。着々と課題解決と街づくりを実行していかなくてはなりません。

そのためには、前を向いた議論というのが大前提です。

この議会でも多少の混乱がありました。しかし、その混乱が表面化せず収まったのは、議員それぞれが、市民の目をひしひしと感じていたことに他ならないと思いました。その証拠に、混乱した場面で「このままだと今までの4年間の混乱の再現となってしまう、市民から笑われる。市民は怒るだろう。」というある議員の言葉が象徴しています。まさしく主権在民です。

私も、市民の皆さんから付託を受けた者として、これまで同様しっかりと市政のチェック、後押し、政策提言も行い、「住んでよかった。これからも住み続けたい」と思えるような誇りある柳川創りのため働いてまいりたいと思います。

平成21年7月1日

柳川市議会議員

佐々木創主

柳川市新外町 119-2

TEL:0944-74-1907

FAX:0944-75-6058

e-mail:soshu.s@nifty.com

<http://homepage3.nifty.com/soshu/>